

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

○ 水産物の安定的な供給を行うとともに海域環境の保全の役割を果たす

- ・環境と調和に配慮した水産動植物の増殖を図る
- ・海域環境の保全を支援する
- ・将来にわたって持続可能な制度としていくため、法人運営の安定性の確保

対応方針

- 1 栽培漁業への理解と効率的な栽培漁業の展開
 - ・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産、中間育成及び放流事業を実施。近隣府県と積極的な連携等を図り、より効率的な栽培漁業を展開する
 - ・栽培漁業センターの見学や放流事業等の体験を通じて栽培漁業や水産資源への理解に努める
- 2 貸付事業の安定的な運営

貸付事業により漁業者や漁業組合の経営の安定化を図るとともに貸付事業の安定的な運営に努める。
- 3 法人運営の安定化

より効率的・効果的な事業実施を図るとともに安定的な運営に努める。

戦略目標【参考：中期経営計画の目標値】

- ① 栽培漁業センターの事業の充実
 - ・栽培漁業基本計画に基づく稚魚放流
【127万尾(H21)→85万尾(H26)】
 - ・栽培センターの見学者数
【5,200人(H24)→5,300人(H25)】
 - ・稚魚歩留まり率
【69.1%(H24)→65.6%(H25)】
- ② 貸付事業の安定的な運営
 - ・貸付金回収率
【100%(H24)→100%(H25)】
- ③ 法人運営の安定性確保
 - ・基本財産運用収入額
【109百万円(H21)→93百万円(H26)】
- ④ 管理費の抑制
 - ・管理費比率
【14.1%(H24)→14.0%(H25)】

中期経営計画に基づく基本方針(目標設定の考え方)

中期経営計画の概要

<p>中期ビジョン (法人が目指す中期の到達点)</p>	<p>府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る。</p>	<p>中期経営計画名称 (計画期間) 公表先URL</p>	<p>中期経営計画(平成22年度～平成26年度) http://www.koueki.jp/disclosure/a/osaka-gyogyou/</p>
----------------------------------	------------------------------	---------------------------------------	--

戦略	成果測定指標	単位	最終年度の到達目標	目標達成のための活動事項
①栽培漁業センター事業の充実	栽培漁業計画に基づく稚魚放流尾数	万尾	85	近隣府県と積極的な連携をとることにより、良質卵の入手や稚魚の餌となるワムシの安全な確保を図るとともに技術の向上に努め、効率的な栽培漁業を展開する。
③法人運営の安定性確保	基本財産運用収入額	千円	93,200	有利な国債及び地方債等による運用に努め、安定的な運用収入の確保を図る。

(参考)H25経営目標

I. CS(利用者満足度)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略	成果測定指標	単位	H25目標値	中期計画H25目標値	H25目標値設定の考え方 (数値の根拠)
①栽培センター事業の充実	栽培漁業計画に基づく稚魚放流尾数	万尾	82	82	大阪府が策定する「第6次大阪府栽培漁業基本計画」に基づく
	栽培漁業センター見学者数	人	5,300	-	栽培センター見学者予定者数3000名と種苗放流参加予定者数2300名の計5200名を目標値とする。
	種魚歩留まり率	%	65.6	-	種苗生産計画尾数125万尾に対し、放流尾数82万尾とする。
	研修会参加回数(プロセス)	回	5	-	平成25年度栽培関係の全国研修会開催予定回数
②貸付事業の安定的な運営	貸付金回収率(収入額/返済予定額)	%	100	-	貸付金返済予定額については、全額返済とする

II. 財務(健全性・採算性)・効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略	成果測定指標	単位	H25目標値	中期計画H25目標値	H25目標値設定の考え方 (数値の根拠)
③法人運営の安定性確保	基本財産運用収入額	千円	87,880	94,540	有利な国債及び地方債等による運用に努め、安定多岐な運用収入の確保を図る。
④管理費の抑制	管理費比率 管理費/総事業費	%	14.0	-	H24実績(見込み)からさらに管理費の節減に努める

24年度の経営目標達成状況及び25年度目標設定表

法人経営者の考え方 (平成25年度の課題と重点目標)	<課題> ・公益財団法人として、水産物の安定的な供給に結びつく事業を行う必要がある。 ・厳しい運用環境の中、事業実施のための財源確保に努める必要がある。 <重点目標> ・主要事業である栽培漁業推進事業について、水産資源の増大を図るため大阪府栽培漁業基本計画に基づき、大阪府と連携のもと事業を実施する。 ・当法人は、基本財産の運用益で各種事業を行っているため、その安全・確実な運用に努める。
-------------------------------	---

I. CS(利用者満足度)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	新 規	単 位	ウ ェ ィ ト (H24)	H23実績	H24目標	ウ ェ ィ ト (H25)	H25目標	戦略目標達成のための活動事項
						実績(税込)			
①栽培漁業センター事業の充実	栽培漁業計画に基づく稚魚放流尾数		万尾	30	57.9	80 × 55.6	30	82	○近隣府県との連携 ・良質卵の入手や稚魚の餌となるワムシの安全な確保 ・栽培技術の向上と効率的な栽培漁業の展開
	栽培センター見学者数		人	20	5,176	5,200 6,523	20	↓ 5,300	○栽培漁業の意義や重要性の理解促進(稚魚放流等の体験活動) ・各種団体のイベント活動 ・小学校の野外学習と連携
	稚魚歩留まり率 放流尾数/種苗生産尾数		%	15	51.5	69.1 × 35.4	15	65.6	○効率的、効果的な種苗生産・放流の実施 ・良質卵の入手 ・稚魚の餌となるワムシの安全な確保 ・栽培技術力の向上
	研修会参加回数(プロセス目標 (※))		回	5	9	5 6	5	↓ 5	○種苗生産技術の向上、歩留まり率の安定と向上 ・各種種苗生産の向上に関する研修会参加
②貸付事業の安定的な運営	貸付金回収率 (収入額/返済予定額)		%	10	100	100 100	10	100	○業者や漁業組合の経営安定化 ・積極的な貸付事業を実施

II. 財務(健全性・採算性)・効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

③法人運営の安定性確保	基本財産運用収入額		千円	10	87,126.0	87,790 98,600	10	↓ 87,880	○安定的な運用収入の確保 ・有利な国債及び地方債等による運用を実施
④管理費の抑制	管理費比率 管理費/総事業費		%	10	14.8	14.1 × 15.1	10	14.0	○事務経費等の削減

【凡例】

- ・☆はH25からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・()はH25から目標とするため、参考として記入した実績値

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
24年度の 成果測定指標	栽培漁業基本計画に基づく稚魚放流尾数
24年度の目標値	79.5万尾
24年度目標の達成状況 (見込)	55.6万尾(見込み)
未達成の要因	<p>平成22年度から平成26年度の大阪府第6次栽培漁業基本計画に基づいて、種苗放流を実施している。平成24年度の放流尾数の目標値79.5万尾に対し、55.6万尾(見込み)である。</p> <p>魚種別に見るとオニオコゼは、放流尾数は5万尾で100%の達成率であった。キジハタについては、4.5万尾の放流計画尾数に対し、10万尾の放流を行うことができ、達成率は222%であった。しかしながら、クルマエビについては、計画放流尾数が50万尾に対して、20.6万尾の放流尾数(達成率41%)に留まり、これが、全体の稚魚放流尾数を大きく下げる要因となった。</p> <p>なお、現在、中間育成を行っているヒラメ、マコガレイについては、ほぼ計画放流尾数各10万尾を達成できると考える。</p> <p>クルマエビは、海面に囲網を敷設し、その中で中間育成を行うため、気象、海象、食害生物等の影響を受けやすい。わずか10日間の中間育成期間にもかかわらず、育成期間中に風浪により囲網の裾がまくれ上がり、海底と囲網の間に隙間ができ、当該箇所からの種苗の逸散やフグ等の食害生物の侵入により、歩留まりが大きく低下する。</p> <p>今年度については、囲網の設置や食害生物の除去に努めたが、新たな食害生物としてコアジサシ等の海鳥の出現が漁業者から報告されており、これが、放流尾数の低下に大きく影響したものと考えられる。</p>
今後の改善方策	クルマエビについては、囲網の設置に万全を期するとともに、食害生物の除去に努める。合わせて、空から飛来する鳥類については、鳥よけの霞網等を設置し、放流尾数の向上に努めたい。

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
24年度の 成果測定指標	稚魚歩留まり率 (放流尾数/種苗生産尾数)
24年度の目標値	69.1%
24年度目標の達成状況 (見込)	35.4%
未達成の要因	<p>平成22年度から平成26年度の大阪府第6次栽培漁業基本計画に基づいて、種苗放流を実施している。</p> <p>魚種別に見るとオニオコゼは種苗生産尾数は計画に対し157%、放流尾数は100%の達成率であった。キジハタについては、種苗生産尾数は計画に対し、262%、放流尾数は222%の達成率であった。現在中間育成を行っているヒラメ、マコガレイについても、ほぼ計画放流尾数を達成することができると思う。</p> <p>しかしながら、クルマエビについては、計画放流尾数が50万尾に対して、20.6万尾と41%の達成率に留まっており、これが、稚魚歩留まり率を大きく下げる要因となった。</p> <p>クルマエビは、海面に囲網を敷設し、その中で中間育成を行っているため、気象、海象、食害生物等の影響を受けやすく、わずか10日間の中間育成期間にもかかわらず、育成期間中に風浪により囲網の裾がまくれ上がり、海底と囲網の間に隙間ができ、当該箇所からの種苗の逸散やフグ等の食害生物の侵入により、歩留まりが大きく低下する。</p> <p>今年度については、囲網の沈子を埋め込むなど設置に万全を期すとともに、フグ等の食害生物の除去についても実施したにもかかわらず、クルマエビの放流尾数は大きく減じた。近くの漁業者の証言によれば、明け方にコアシサシ等の鳥類の群が飛来し、囲網の中のクルマエビを補食していたという報告もあり、これが、歩留まり率を下げる原因になったと考える。</p>
今後の改善方策	<p>クルマエビについては、囲網の設置に万全を期すとともに、食害生物の除去に努める。合わせて、空から飛来する鳥類については、鳥よけの霞網等を設置し、稚魚の歩留まり率の向上に努めたい。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人大阪府漁業振興基金																																												
24年度の 成果測定指標	管理費比率 管理費/総事業費																																												
24年度の目標値	14.1%																																												
24年度目標の達成状況 (見込)	15.1%																																												
未達成の要因	<p>管理費については、24年度当初 2,154万円、最終予算（決算見込み）1,977万円と177万円の減額となる見込みです。</p> <p>また、総事業費については、当初 1億5,329万円、最終予算（決算見込み）で 1億3,134万円となる見込みです。</p> <p>目標値未達成の要因としては、管理費の節減に努めたものの、分母となる事業費の減少2,305万円が、管理費の減少より大きかったことによります。</p> <p>なお、事業費の減少は、漁業協同組合等に対する助成事業であり、当初予定していた助成事業が辞退などにより減少したものです。</p>																																												
今後の改善方策	<p>今後とも管理費の抑制に努める。</p> <p>参考 平成24年度当初 14.1%・・・管理費 21,540 千円÷総事業費 153,290 千円 平成24年度補正後 15.1%・・・管理費 19,770 千円÷総事業費 131,340 千円 平成25年度当初 14.0%・・・管理費 21,710 千円÷総事業費 154,980 千円 管理費 19,770 千円（主な内訳） 給与手当 12,800（2人分）、支払報酬 600（理事会等）、旅費 300、福利厚生費 2,650（共済負担金等） 賃借料 100、消耗品 150、通信 120 役務費 280（税理士報酬）、負担金 2,010（全国豊海協等）、雑費 650</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th></th> <th>当初</th> <th>決算</th> <th>差異</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">21</td> <td>事業費</td> <td>126,260</td> <td>95,966</td> <td>30,294</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>27,000</td> <td>22,445</td> <td>4,555</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">22</td> <td>事業費</td> <td>137,250</td> <td>101,911</td> <td>35,339</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>24,340</td> <td>20,499</td> <td>3,841</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">23</td> <td>事業費</td> <td>131,050</td> <td>111,506</td> <td>19,544</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>20,810</td> <td>19,370</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">24(補正)</td> <td>事業費</td> <td>153,290</td> <td>131,340</td> <td>21,950</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>21,540</td> <td>19,770</td> <td>1,770</td> </tr> </tbody> </table>				年度		当初	決算	差異	21	事業費	126,260	95,966	30,294	管理費	27,000	22,445	4,555	22	事業費	137,250	101,911	35,339	管理費	24,340	20,499	3,841	23	事業費	131,050	111,506	19,544	管理費	20,810	19,370	1,440	24(補正)	事業費	153,290	131,340	21,950	管理費	21,540	19,770	1,770
年度		当初	決算	差異																																									
21	事業費	126,260	95,966	30,294																																									
	管理費	27,000	22,445	4,555																																									
22	事業費	137,250	101,911	35,339																																									
	管理費	24,340	20,499	3,841																																									
23	事業費	131,050	111,506	19,544																																									
	管理費	20,810	19,370	1,440																																									
24(補正)	事業費	153,290	131,340	21,950																																									
	管理費	21,540	19,770	1,770																																									

【H24年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について】

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
成果測定指標	栽培漁業センター見学者数
24年度実績値（見込）	6,523人
25年度目標	5,300人
目標達成のための活動事項	当事業場での種苗生産活動について、広く府民に啓発するための見学者を受け入れる。
法人の活動事項を全く行わない場合、想定される数値（水準）	0人
考え方 (中長期のトレンド等)	<p>栽培漁業センターの見学については、府下小中学校をはじめ、各種団体からの申し込みを受け付け、できるだけ多くの人に栽培漁業の目的とその意義を知って貰うことに努めるとともに、種苗放流の体験等も行っている。</p> <p>平成23年度からは、栽培漁業センターの見学者数に加え、屋外での種苗放流参加数も加えることとなり、平成23年度は屋外での放流参加人数2,200人、平成24年度は市町村および小学校等各種団体に積極的な広報を行ったところ、2,808名と約600名増加した。</p> <p>見学者等の数値については、年変動が大きく、また、申し込みのあった全てについて、日程の許す限り受け入れている。</p> <p>平成24年度は目標数値を大きく超えたが、見学者数等のトレンドが現段階では把握できないため、平成25年度の数値については、この数値を参考とせず、これまでの数値を少し上回る5,300名を目標値に設定した。</p>

【H24年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について】

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
成果測定指標	研修会参加回数
24年度実績値（見込）	6回
25年度目標	5回
目標達成のための活動事項	当事業場職員が全国で行われる栽培関係の研修会に参加する。特に、種苗生産および中間育成を行う上で、その年に問題となっている事象については、積極的に研修会に参加する。
法人の活動事項を全く行わない場合、想定される数値（水準）	0回
考え方 （中長期のトレンド等）	<p>研修会については、例年5回程度全国で開催されているが、各種魚類で栽培に関しての問題が起きた年は研修会が多くなる傾向がある。平成24年度は研修会が6回であったが、平成25年度は基本的に5回程度と考え、目標値を5回とした。</p> <p>なお、技術向上のための他府県との連携については先進地事例の調査や情報交換等のために、別途職員の派遣を随時行っている。</p>

【H24年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について】

法人名	公益財団法人大阪府漁業振興基金
成果測定指標	基本財産運用収入額
24年度実績値（見込）	98,600 千円
25年度目標	87,880 千円
目標達成のための活動事項	有利な国債及び地方債等による運用に努め、安定的な運用収入の確保に努める。
法人の活動事項を全く行わない場合、想定される数値（水準）	
考え方 （中長期のトレンド等）	預貯金金利が低迷している中、比較的利回りが確保されると見込まれる 20 年国債等の運用に努める。 参考（基本財産運用利率） 平成 24 年度・・・1.77% 平成 25 年度・・・1.58%